



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社
 コード番号 4547 URL <https://www.kissei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 神澤 陸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長 (氏名) 北原 孝秀 (TEL) 0263-25-9081
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	32,388	0.3	270	△86.8	1,281	△53.9	5,666	28.9
2021年3月期第2四半期	32,284	2.3	2,044	△12.4	2,780	△2.7	4,396	104.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △10,037百万円(-%) 2021年3月期第2四半期 27,281百万円(371.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 122.87	円 銭 —
2021年3月期第2四半期	円 銭 94.12	円 銭 —

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。前連結会計年度の連結経営成績等につきましては収益認識会計基準等を遡及して算出しておりませんので、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績の対前年同四半期増減率につきましては参考値です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	251,056	207,198	82.3	4,478.07
2021年3月期	268,861	219,953	81.6	4,755.74

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 206,510百万円 2021年3月期 219,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2022年3月期	—	28.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,400	△5.3	△1,600	—	300	△91.4	11,900	125.2	258.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。前連結会計年度の連結経営成績等につきましては収益認識会計基準等を遡及して算出しておりませんので、2022年3月期の連結業績予想の対前期増減率につきましては参考値です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	51,811,185株	2021年3月期	51,811,185株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	5,695,284株	2021年3月期	5,695,246株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	46,115,904株	2021年3月期2Q	46,716,153株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて当社ホームページに掲載しています。また2021年11月10日(水)に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会(電話会議)を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
3. その他	14
(1) 販売実績	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における医薬品業界は、薬価制度改革をはじめとする医療費抑制策の一環として、昨年4月の薬価改定に続き、本年4月にも薬価の中間年改定が実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、建設請負業界、物品販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化などにより、IT投資が加速化する一方で設備投資への慎重な姿勢が継続し、また、足元の個人消費も回復基調にまでは至っておらず、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減率 (%)
売上高(百万円)	32,284	32,388	0.3
営業利益(百万円)	2,044	270	△86.8
経常利益(百万円)	2,780	1,281	△53.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,396	5,666	28.9

(注) 収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記表中及び下記文章中に記載している増減率、前年同期比は参考値です。

・売上高の状況

医薬品事業の売上高は、26,968百万円（前年同期比5.0%減）となりました。前連結会計年度に引き続き、コロナ禍において感染防止に十分配慮した上での医薬情報活動の中、過活動膀胱治療薬「ベオーバ錠」、男性における夜間多尿による夜間頻尿治療薬「ミニリンメルトOD錠25μg/50μg」、夜尿症・中枢性尿崩症治療薬「ミニリンメルトOD錠60μg/120μg/240μg」及び「デスモプレシン製剤」などの売上が増加いたしました一方、本年4月に実施されました薬価改定の影響及び輸出売上が減少いたしましたことなどにより、減収となりました。なお、株式会社三和化学研究所との間で日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結いたしました二次性副甲状腺機能亢進症治療薬「ウパシタ静注透析用シリンジ」につきましては、本年8月に同社より新発売となりました。

情報サービス事業の売上高は3,755百万円（前年同期比56.7%増）、建設請負事業の売上高は1,351百万円（前年同期比14.6%増）、物品販売事業の売上高は313百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従前の会計処理と比較して、医薬品事業の売上高は599百万円減少、情報サービス事業の売上高は67百万円増加、建設請負事業の売上高は376百万円増加、物品販売事業の売上高は138百万円減少しております。

・利益の状況

利益面では、売上原価率の上昇、研究開発費を主とした販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益及び経常利益は減益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上などにより増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従前の会計処理と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ583百万円減少しております。

・研究開発の状況

本年2月に承認申請を行いました、ビフォー・フレゼニウス・メディカル・ケア・リーナル・ファーマ社（スイス）より技術導入いたしました顕微鏡的多発血管炎・多発血管炎性肉芽腫症治療薬アバコパン（一般名、開発番号：CCX168）の製造販売承認を本年9月に取得いたしましたことから、薬価基準収載後に製品名「タブネオスカブセル10mg」として販売を開始するための準備を進めております。また、本年5月には、EAファーマ株式会社と共同開発を行っております潰瘍性大腸炎治療薬カロテグラストメチル（一般名、開発番号：AJM300）につきまして、同社から承認申請が行われました。

当社がライジェルフーマシューティカルズ社（アメリカ）より技術導入し、国内にて第Ⅲ相臨床試験を実施中の慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬ホスタマチニブ（一般名、開発番号：R788）につきまして、本年6月には韓国における開発権及び販売権をJWファーマシューティカル社（韓国）に、本年8月には中国（香港・マカオを含む）における開発権及び販売権をインマジンバイオフィーマシューティカルズ社（中国）に、それぞれ許諾するサブライセンス契約を締結いたしました。

このほか、当社の創製品であります、子宮筋腫・子宮内膜症治療薬リンザゴリクス（一般名、開発番号：KLH-2109）につきまして、本年9月に、中国における独占的な開発権及び販売権をバイオジェン社（中国）に許諾する契約を締結いたしました。また、リンザゴリクスにつきましては、日本などの一部のアジアを除く全世界における技術導出先でありますオプシーバ社（スイス）により、本年9月に、子宮筋腫を適応症として米国食品医薬品局（FDA）に承認申請資料を提出いたしました。

（2）財政状態に関する説明

・資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は251,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,805百万円減少いたしました。流動資産は売掛金、棚卸資産などが減少いたしました。現金及び預金などが増加いたしましたことにより、2,629百万円増加し95,595百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少などにより、20,434百万円減少し155,461百万円となりました。

・負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債は43,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,049百万円減少いたしました。流動負債は、支払手形及び買掛金などが減少いたしました。収益認識会計基準等の適用により契約負債が増加いたしましたことなどにより、2,319百万円増加し20,565百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の減少などにより7,369百万円減少し、23,292百万円となりました。

・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産は207,198百万円となり、前連結会計年度に比べ12,755百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少いたしましたことによりです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.6%から82.3%となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高が1,472百万円減少しております。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4,912百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末では48,359百万円（前連結会計年度末比11.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により前年同期に比べ2,194百万円の資金が増加し、931百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益の増加に加え、売上債権、棚卸資産の減少などの資金増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券、長期前払費用の取得などの投資活動により資金が減少した一方で、投資有価証券の売却による収入の増加がありました。その結果、前年同期に比べ13,949百万円の資金が増加し、5,280百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、前年同期に比べ11百万円の資金が減少し、1,300百万円の支出となりました。主な使途は配当金の支払いです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

医薬品業界におきましては、薬価制度改革をはじめとする医療費抑制策の影響を受け、引き続き厳しい経営環境下にあります。また、当社を含む当グループ各社におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、先行き不透明な業界環境が継続するものと予想されます。現時点での2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

連結業績見通し

	2021年3月期 実績	2022年3月期 当初見通し	2022年3月期見通し (対当初見通し増減額)	対2021年3月期	
				増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	69,044	63,500	65,400 (1,900)	△3,644	△5.3
営業利益(百万円)	1,505	△2,600	△1,600 (1,000)	△3,105	—
経常利益(百万円)	3,476	△1,300	300 (1,600)	△3,176	△91.4
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,285	3,300	11,900 (8,600)	6,615	125.2

(注) 収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記表中及び下記文章中に記載している増減率、前年度比は参考値です。

・売上高

当初見通しより1,900百万円増額の65,400百万円(前年度比5.3%減)に修正いたします。

当第2四半期連結累計期間の業績、ならびに現況を加味した見直しを行いました結果、医薬品事業におきまして1,600百万円の増額、情報サービス事業におきまして900百万円の増額、建設請負事業におきまして700百万円の減額、物品販売事業におきまして100百万円の増額といたしました。

・利益

当第2四半期連結累計期間におきましては、当初計画と比べ、売上高の増加と売上原価率の低減に加え、海外提携先へのマイルストーン支払いタイミングの繰延べなどにより販売費及び一般管理費が減少いたしましたことなどから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は当初見通しを上回りました。年度後半では、売上原価率の当初計画からの減少を見込んでおります一方、年度前半から繰延べられた海外提携先へのマイルストーン支払いの計上などにより、販売費及び一般管理費は増加を見込んでおります。

通期の利益見通しにつきましては、営業利益は当初見通しより1,000百万円増額の△1,600百万円(前年度比—%)、経常利益は当初見通しより1,600百万円増額の300百万円(前年度比91.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は当初見通しより8,600百万円増額の11,900百万円(前年度比125.2%増)の見通しであります。なお、年度後半の営業外損益ならびに特別損益におきましては、投資有価証券売却益として10,000百万円の特別利益を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,456	25,364
受取手形及び売掛金	23,058	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,573
有価証券	23,998	23,746
商品及び製品	11,066	10,713
仕掛品	462	208
原材料及び貯蔵品	8,590	7,783
その他	5,332	6,206
流動資産合計	92,965	95,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,855	39,052
減価償却累計額	△29,991	△30,265
建物及び構築物（純額）	8,863	8,786
土地	12,622	12,622
建設仮勘定	98	15
その他	16,820	16,555
減価償却累計額	△14,114	△13,652
その他（純額）	2,705	2,903
有形固定資産合計	24,290	24,328
無形固定資産		
投資その他の資産	1,640	1,592
投資有価証券	138,133	114,675
繰延税金資産	585	529
その他	11,279	14,371
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	149,964	129,540
固定資産合計	175,895	155,461
資産合計	268,861	251,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,909	4,994
短期借入金	1,743	1,735
未払法人税等	1,487	2,056
賞与引当金	1,816	1,720
その他の引当金	490	463
契約負債	—	2,879
その他	4,796	6,716
流動負債合計	18,245	20,565
固定負債		
繰延税金負債	28,480	21,281
役員退職慰労引当金	164	173
退職給付に係る負債	1,234	1,104
資産除去債務	121	127
その他	660	606
固定負債合計	30,662	23,292
負債合計	48,907	43,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	109,270	112,219
自己株式	△12,911	△12,911
株主資本合計	144,941	147,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,351	58,565
退職給付に係る調整累計額	22	54
その他の包括利益累計額合計	74,373	58,620
非支配株主持分	638	688
純資産合計	219,953	207,198
負債純資産合計	268,861	251,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	32,284	32,388
売上原価	16,188	16,924
売上総利益	16,096	15,463
販売費及び一般管理費	14,051	15,193
営業利益	2,044	270
営業外収益		
受取利息	14	24
受取配当金	629	795
有価証券評価益	16	107
その他	97	105
営業外収益合計	758	1,033
営業外費用		
支払利息	11	11
その他	10	9
営業外費用合計	22	21
経常利益	2,780	1,281
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	2,940	6,634
特別利益合計	2,940	6,634
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産処分損	9	23
投資有価証券評価損	—	619
特別損失合計	9	642
税金等調整前四半期純利益	5,711	7,273
法人税、住民税及び事業税	969	1,837
法人税等調整額	340	△279
法人税等合計	1,310	1,558
四半期純利益	4,401	5,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,396	5,666

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,401	5,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,757	△15,786
退職給付に係る調整額	122	33
その他の包括利益合計	22,880	△15,753
四半期包括利益	27,281	△10,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,266	△10,087
非支配株主に係る四半期包括利益	15	49

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,711	7,273
減価償却費	1,530	1,755
引当金の増減額(△は減少)	△95	△115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	75	△83
受取利息及び受取配当金	△644	△820
支払利息	11	11
有価証券評価損益(△は益)	△16	△107
固定資産売却損益(△は益)	△0	0
固定資産処分損	9	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,940	△6,634
投資有価証券評価損益(△は益)	—	619
売上債権の増減額(△は増加)	△2,743	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	1,485
契約負債の増減額(△は減少)	—	1,406
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,487	1,414
その他の流動資産の増減額(△は増加)	84	△812
仕入債務の増減額(△は減少)	103	△2,914
その他の流動負債の増減額(△は減少)	733	△778
その他の固定負債の増減額(△は減少)	4	4
その他	3	△10
小計	△1,659	1,716
利息及び配当金の受取額	582	765
利息の支払額	△11	△11
法人税等の支払額	△174	△1,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,262	931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39	△38
定期預金の払戻による収入	43	42
特定金銭信託の払戻による収入	98	97
有形固定資産の取得による支出	△423	△642
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△209	△198
投資有価証券の取得による支出	△3,460	△2,502
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,070	9,560
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	22	17
長期前払費用の取得による支出	△7,810	△1,033
その他	40	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,669	5,280

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8	△8
リース債務の返済による支出	△65	△46
配当金の支払額	△1,214	△1,245
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	△1,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,221	4,912
現金及び現金同等物の期首残高	59,319	43,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,098	48,359

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、医薬品事業における技術導出契約に基づく契約一時金及びマイルストーン収入について、履行義務が一時点で充足される場合にはその時点で収益を認識しております。一方、履行義務が一時点で充足されないものについては、当該対価を契約負債として計上し、技術導出契約に関連する履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益として認識する方法に変更しております。また、情報サービス事業及び建設請負事業における工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。ただし、工期のごく短い工事契約その他取引については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は294百万円減少し、売上原価は288百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ583百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,472百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設請負	物品販売	
売上高					
外部顧客への売上高	28,394	2,396	1,179	314	32,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	799	583	559	1,942
計	28,394	3,195	1,762	873	34,226
セグメント利益又は損失(△)	1,852	84	83	△10	2,010

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,010
セグメント間取引消去	24
固定資産の調整額	8
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,044

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設請負	物品販売	
売上高					
医薬品事業					
医薬品販売	22,947	—	—	—	22,947
ヘルスケア食品販売	1,813	—	—	—	1,813
その他	2,207	—	—	—	2,207
情報サービス事業	—	4,552	—	—	4,552
建設請負事業	—	—	2,098	—	2,098
物品販売事業	—	—	—	401	401
顧客との契約から生じる収益	26,968	4,552	2,098	401	34,020
外部顧客への売上高	26,968	3,755	1,351	313	32,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	796	747	87	1,631
計	26,968	4,552	2,098	401	34,020
セグメント利益又は損失(△)	△266	362	79	16	192

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	192
セグメント間取引消去	37
固定資産の調整額	38
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	270

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「医薬品事業」の売上高は599百万円減少、セグメント利益は599百万円減少し、「情報サービス事業」の売上高は67百万円増加、セグメント利益は1百万円減少し、「建設請負事業」の売上高は376百万円増加、セグメント利益は17百万円増加、「物品販売事業」の売上高は138百万円減少、セグメント利益に影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

(1) 販売実績

当連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業	28,394	88.0	26,968	83.3	△1,426	△5.0
泌尿器科用薬剤	6,984	21.6	7,591	23.4	606	8.7
腎・透析科用薬剤	8,341	25.8	7,037	21.7	△1,303	△15.6
代謝内分泌科用薬剤	4,159	12.9	3,731	11.5	△427	△10.3
産婦人科用薬剤	596	1.8	544	1.7	△52	△8.8
眼科用薬剤	344	1.1	274	0.8	△70	△20.4
その他の薬剤	4,095	12.7	3,768	11.6	△326	△8.0
ヘルスケア食品	1,845	5.7	1,813	5.6	△32	△1.8
その他	2,027	6.3	2,207	6.8	180	8.9
情報サービス事業	2,396	7.4	3,755	11.6	1,359	56.7
建設請負事業	1,179	3.7	1,351	4.2	172	14.6
物品販売事業	314	1.0	313	1.0	△0	△0.2
合計	32,284	100.0	32,388	100.0	104	0.3
(うち輸出高)	(2,032)	(6.3)	(1,877)	(5.8)	(△154)	(△7.6)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。